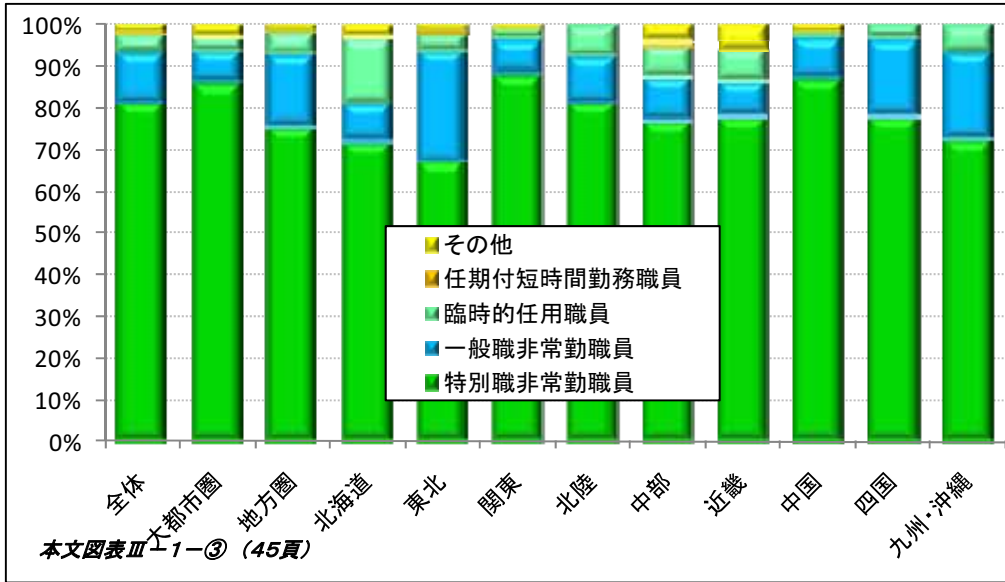


消費生活相談員(任用・報酬)

採用形態(全自治体)

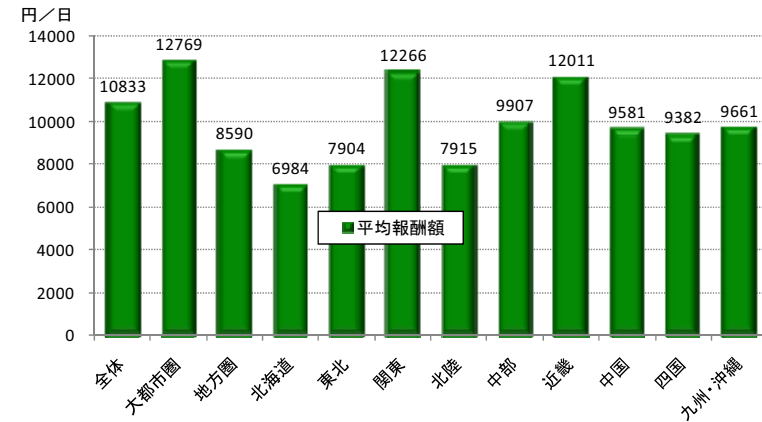
～地方圏では一般職非常勤職員の割合が相対的にやや高い～



(3) 報酬額の地域別状況(政令市除く市区町村)

※日額、1日7時間勤務換算

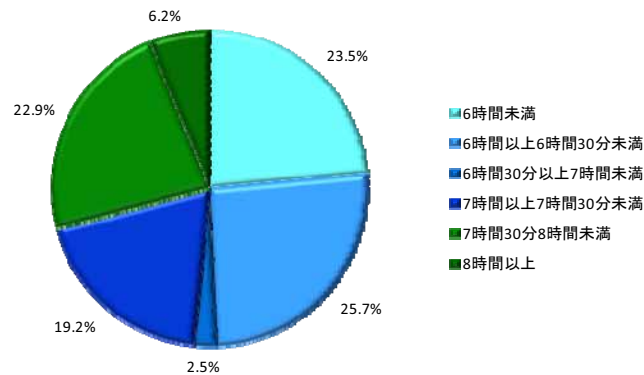
～大都市圏と地方圏では大きな差～



(2) 勤務時間

～都道府県が最も長い～

	全体	都道府県	政令指定都市	市区町村
平均勤務時間/日	6.4	7.2	7.1	5.9



(4) 報酬額の人口規模別状況(政令市除く市区町村)

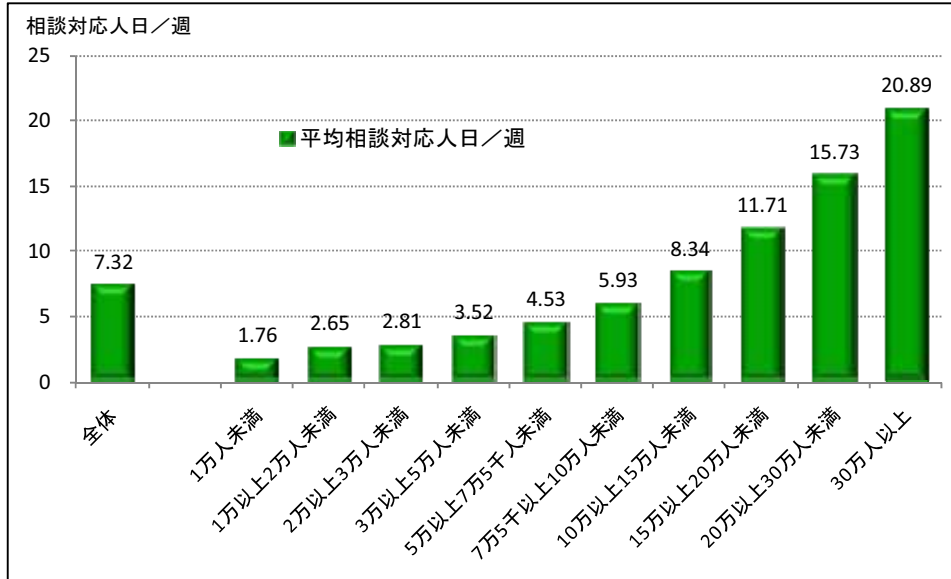
～ばらつきはあるが、人口規模が大きくなるにつれ、報酬単価も高くなる傾向～



相談体制

「相談対応人日」の人口規模別の状況(政令市除く市区町村)

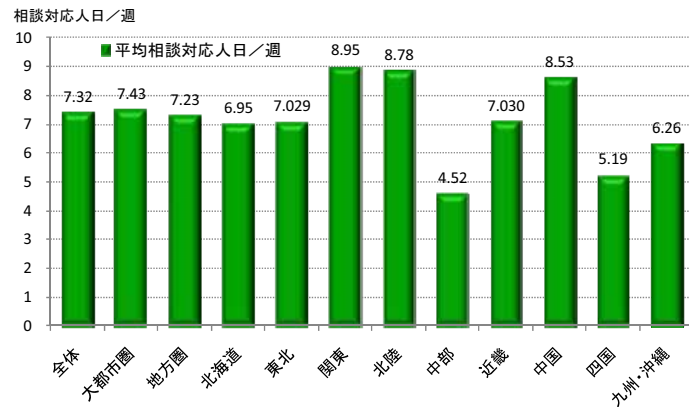
～人口5万人未満では、平均的に相談員を週4日配置されていない～



(備考)相談対応人日:地方公共団体ごとの1週間(土日含む7日)当たりの相談員配置の人数とその配置日数の合計。自治体ごとの相談員の人数だけでは把握できない実質的な相談員の配置数を示す指標。
例えば、相談員5名をそれぞれ週1日配置している自治体と、相談員1名を週5日配置している自治体では、1週間当たりの相談員配置日数は同じとなるが、相談員数でみると5名と1名となる。

(2)「相談対応人日」の地域別の状況(政令市除く市区町村)

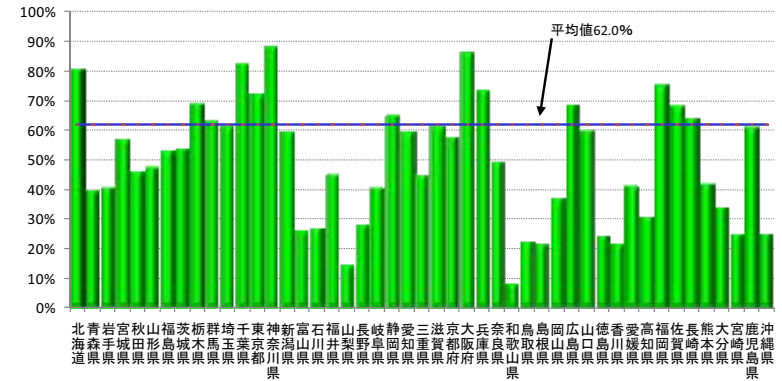
～関東、北陸、中国ブロックが相対的に高い～



本文図表Ⅱ-3-② (33頁)

(3)「相談分担率」の状況

～相談体制の相違により都道府県でばらつき～

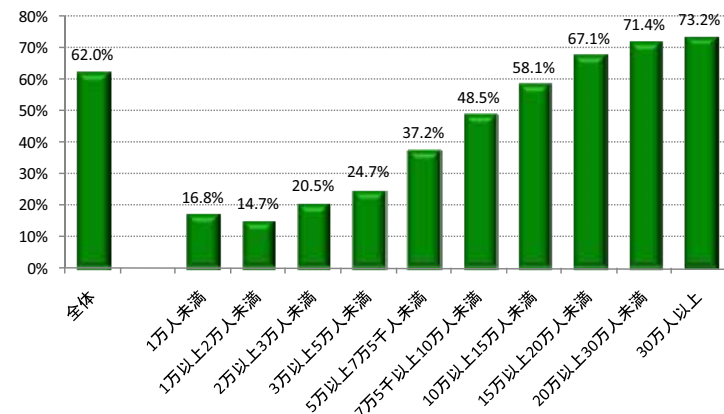


本文図表Ⅱ-3-④ (35頁)

(備考)相談員分担率:「市区町村が受け付けた相談件数」÷「当該都道府県内の相談件数」

(4)相談分担率の人口規模別状況(政令市含む市区町村)

～5割を超えるのは人口10万人以上～

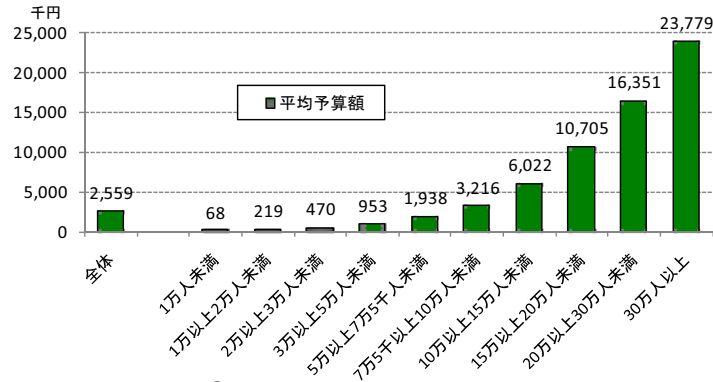


本文図表Ⅱ-3-⑤ (36頁)

消費者行政予算

(1) 平均消費者行政予算額の人口規模別状況(政令市除く市区町村)

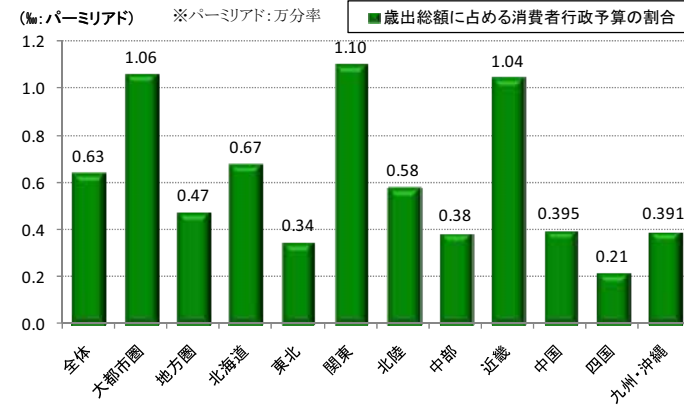
～人口5万人未満の自治体の平均は年間100万円未満～



本文図表V-1-② (71頁)

(3) 自治体財政(歳出総額)に占める消費者行政予算の割合の地域別状況(政令市除く市区町村)

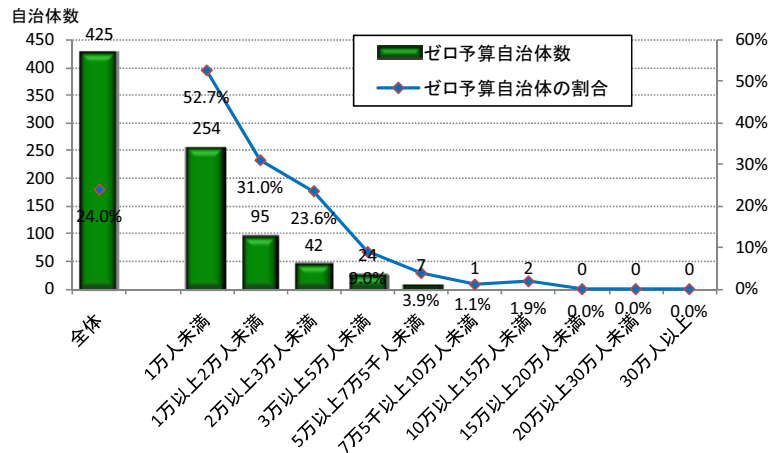
～地域ごとに大きな差～



本文図表V-3-② (79頁)

(2) 予算ゼロ自治体の人口規模別状況(政令市除く市区町村)

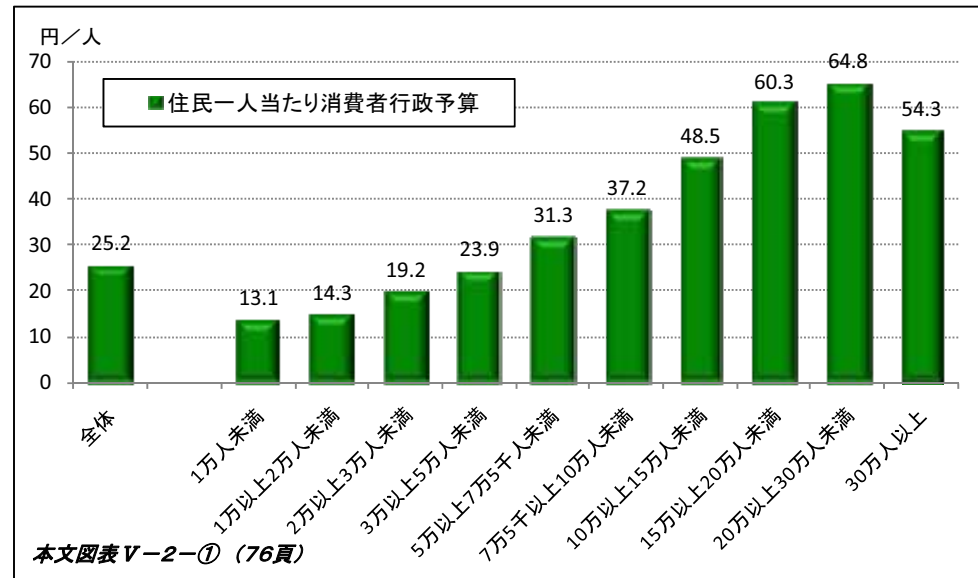
～約24%に相当する425自治体で予算がゼロ～



本文図表V-1-③ (72頁)

住民一人当たり予算の人口規模別状況(政令市含む市区町村)

～平均で年間約25円～

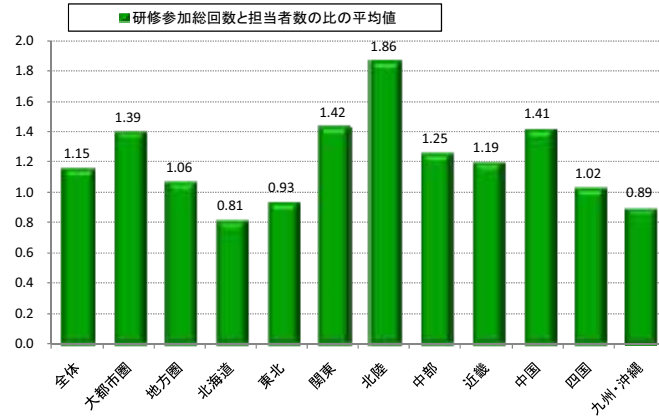


本文図表V-2-① (76頁)

研修、啓発活動

(1) 自治体ごとの研修参加総回数と担当者数の比(政令市除く市区町村)

～北陸ブロックの割合が相対的に高い～

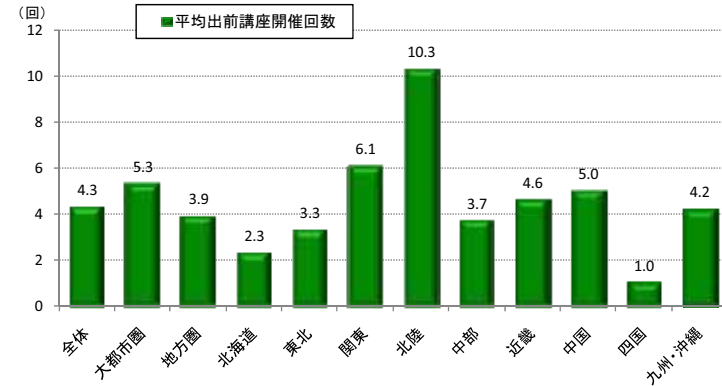


本文図表Ⅶ-1-① (93頁)

(備考)「当該自治体における研修参加人数×回数」÷「当該自治体の担当者数」(担当職員+相談員+商品テスト職員の合計)の地域別平均。

(3) 平均「出前講座」実施回数の地域別状況(政令市除く市区町村)

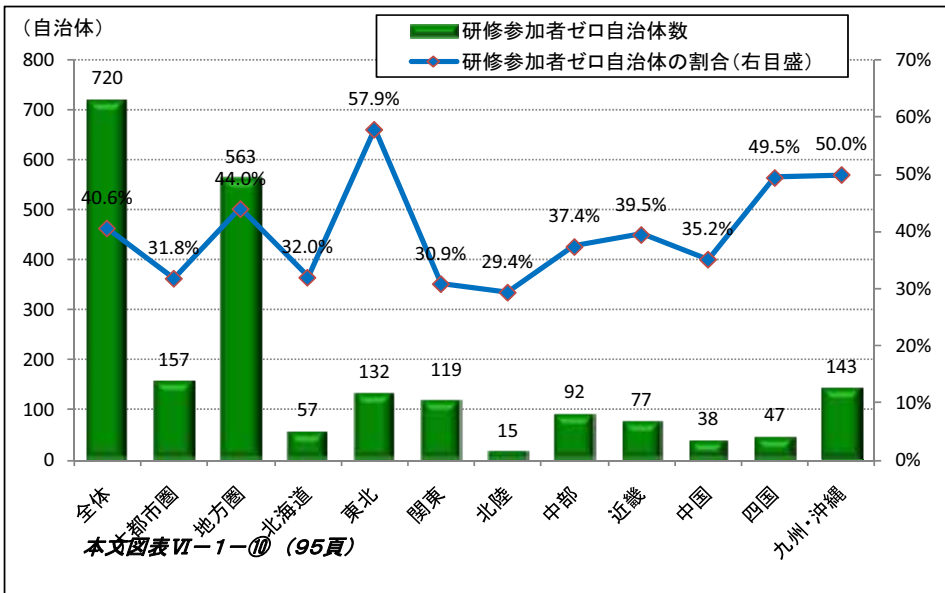
～北陸ブロックの開催回数が相対的に多い～



本文図表Ⅶ-2-② (97頁)

研修参加者ゼロ自治体の地域別状況(政令市除く市区町村)

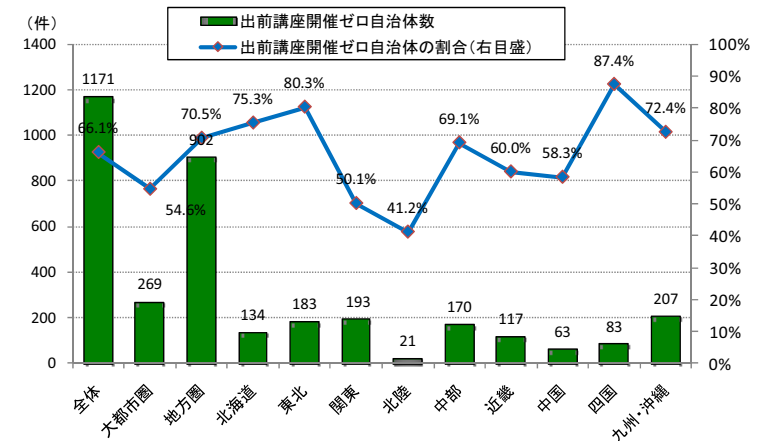
～地方圏での参加者ゼロ自治体の割合が相対的に高い～



本文図表Ⅶ-1-② (95頁)

(4) 「出前講座」実施ゼロ自治体数とその割合の地域別状況(政令市除く市区町村)

～地方圏での実施率が相対的に低い～



本文図表Ⅶ-2-③ (99頁)

(1)本資料での、地域別の分類

北海道:北海道

東北:青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東:茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県

中部:長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

北陸:富山県、石川県、福井県

近畿:滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国:鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国:徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄:福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

大都市圏:東京圏、名古屋圏、大阪圏

地方圏:大都市圏以外の道県

東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

名古屋圏:岐阜県、愛知県、三重県

大阪圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

(2)人口規模別自治体数(市区町村) (平成21年4月1日時点)

人口1万人未満・・・・・・・・・・482自治体

人口1万人以上2万人未満・・・・・・・・306自治体

人口2万人以上3万人未満・・・・・・・・178自治体

人口3万人以上5万人未満・・・・・・・・268自治体

人口5万人以上7万5千人未満・・・・181自治体

人口7万5千人以上10万人未満・・・・90自治体

人口10万人以上15万人未満・・・・106自治体

人口15万人以上20万人未満・・・・52自治体

人口20万人以上30万人未満・・・・43自治体

人口30万人以上・・・・・・・・・・84自治体(政令市を除くと66自治体)